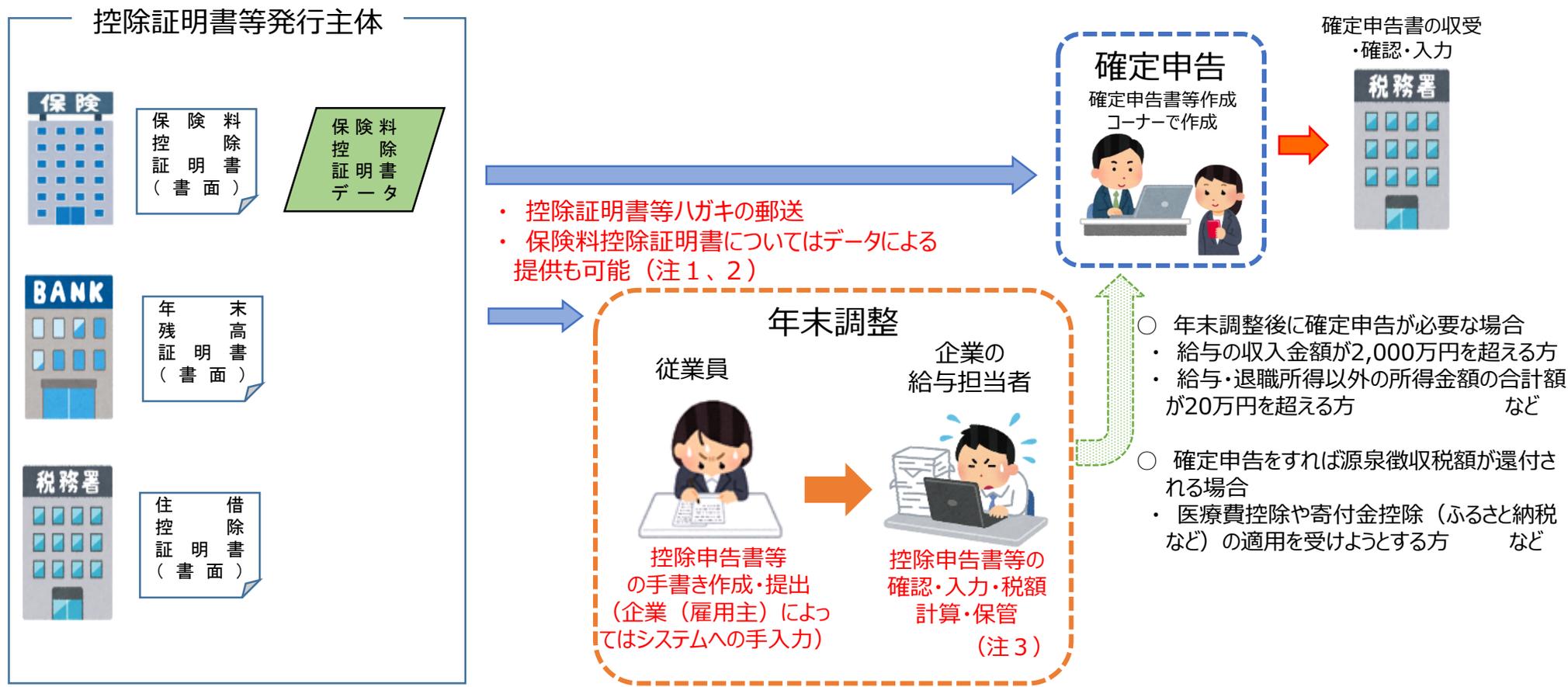


# 年末調整手続の電子化について

平成31年4月11日

国 税 庁

# 1 確定申告・年末調整手続の現状



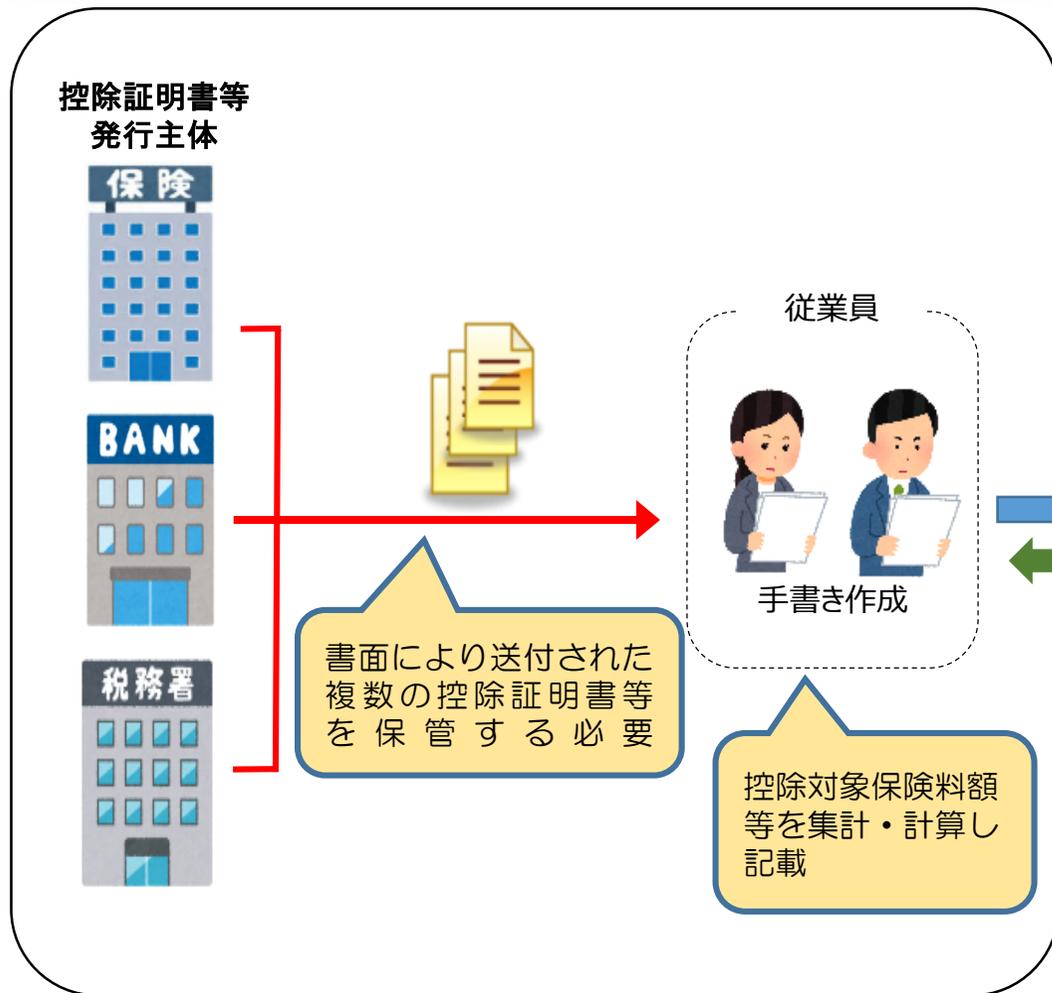
(注) 1 控除証明書データを受領するためには、証明書等発行主体の顧客ごとに設けられたウェブサイト取得するか、メール等により取得する必要がある。

2 年末調整においては控除証明書データを雇用主へデータのまま提出できない (平成32 (2020) 年10月1日以降可能となる。)。このため、証明書をデータで受領した場合は、当該データを国税庁ホームページの「QRコード付証明書等作成システム」によりQRコード付きの控除証明書を作成・印刷し雇用主に提出する必要がある。

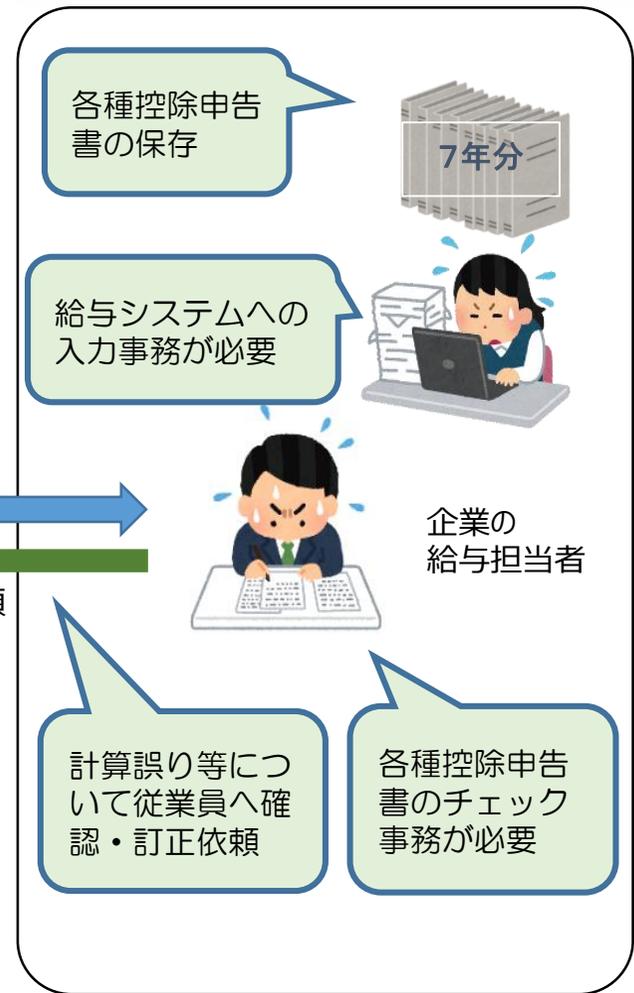
3 控除申告書及び控除証明書は、税務署長が給与の支払者に対しその提出を求めるまでの間、給与の支払者が保存する。

## 2 現状の年末調整手続における課題

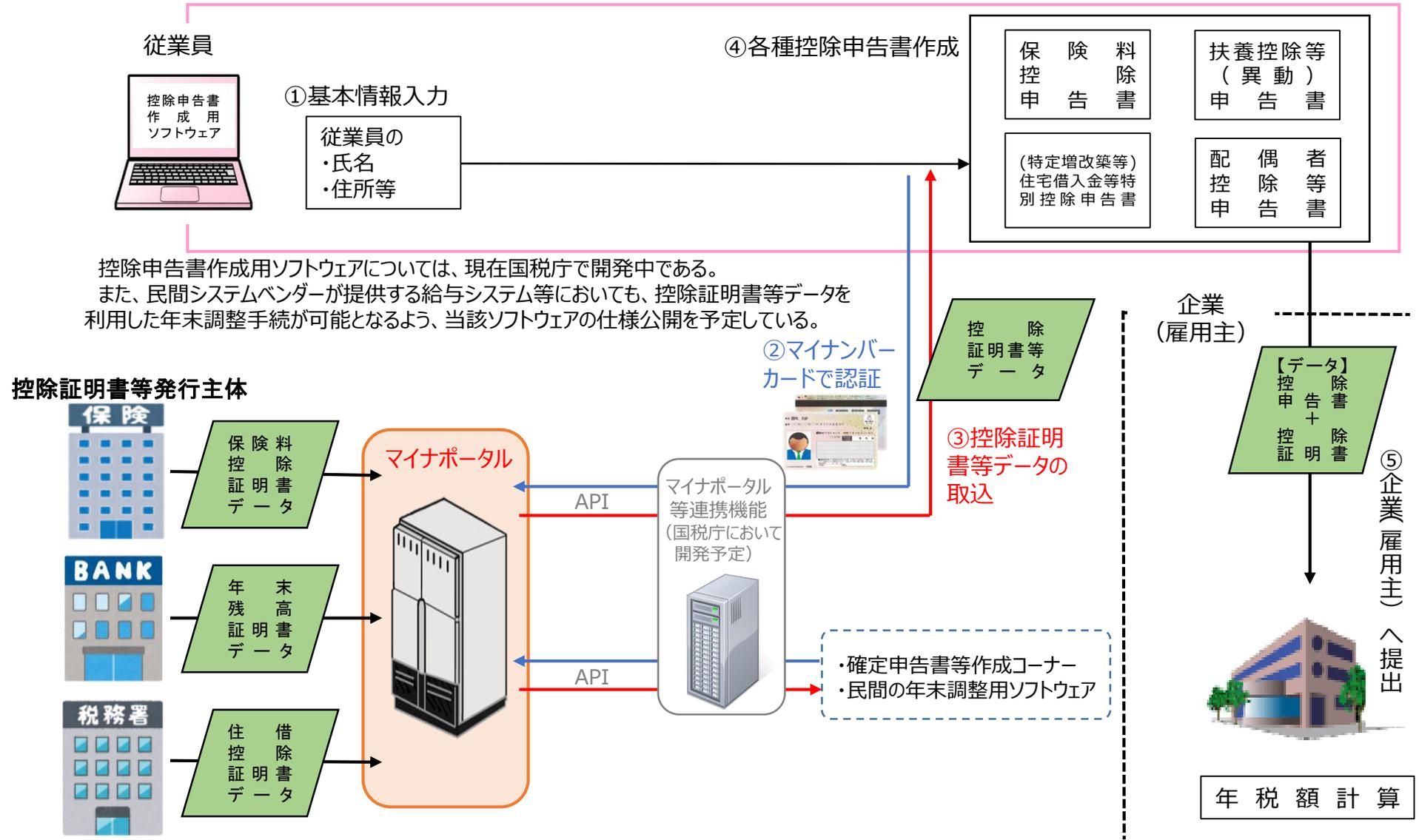
### 従業員側



### 企業（雇用主）側

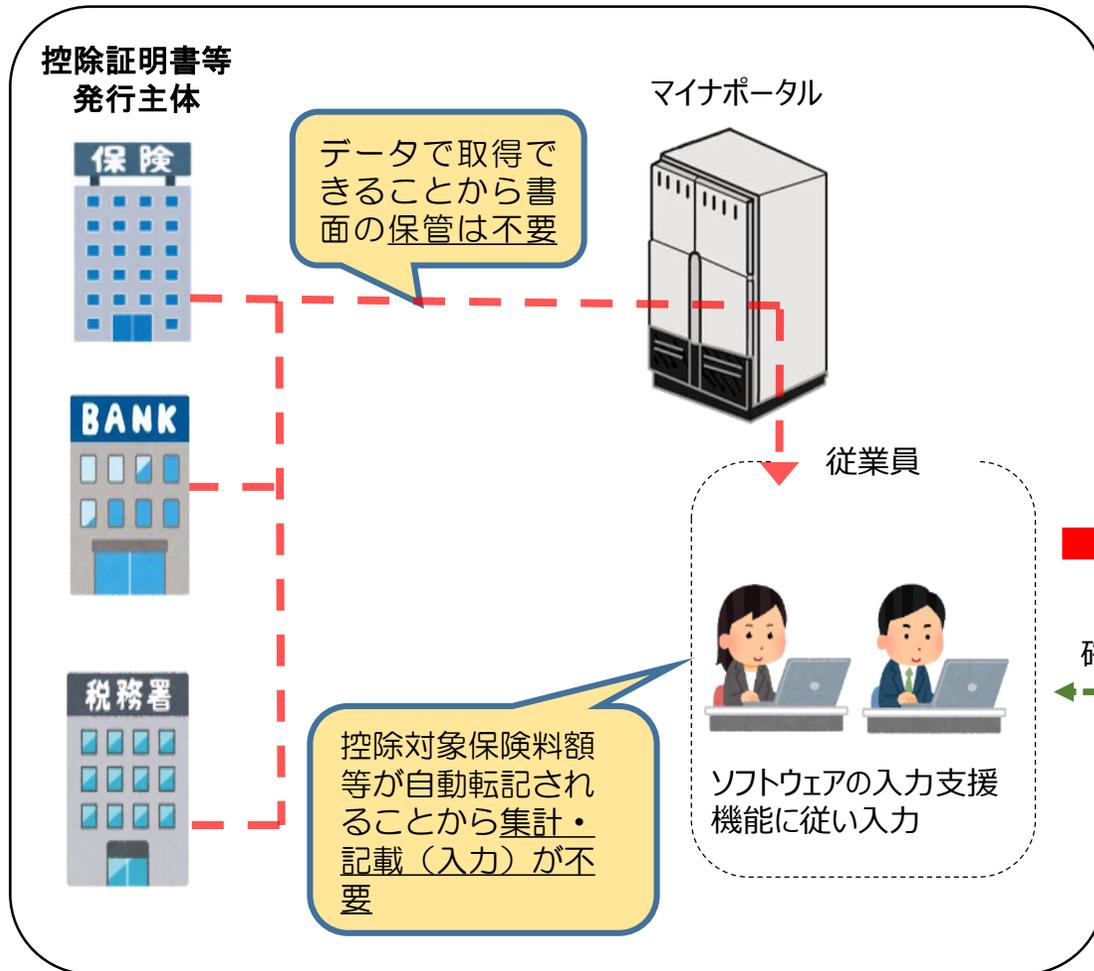


# 3 現在検討している年末調整手続電子化のイメージ(平成32(2020)年10月以降)



# 4 年末調整手続電子化のメリット

## 従業員側



## 企業（雇用主）側

